

決 算 報 告 書

第28期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

知立まちづくり株式会社

知立市中町中 1 3 2 番地

事業報告書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1. 営業の概要

(1) 営業の経過及び効果

令和2年度から引き続き、施設利用の制限・キャンセルや駐車場利用の低迷など、新型コロナウイルスの影響は大きく、更にはロシアによるウクライナ侵攻により今後の経済が不透明な状況になっています。

令和3年度は施設の稼働を止めないように、お客様に安心して利用していただくために感染対策に注力し、ガイドラインに沿った換気・消毒作業の徹底、利用者の氏名・連絡先の把握、文化庁の補助金を利用したパーテーションと空気清浄機の導入など様々な対策を徹底して行いました。

コロナ渦でコンサート開催に二の足を踏んでいる状況で、演奏機会が減っている演奏家応援のために格安でホールが利用できるキャンペーンなども新たに打ち出すことにより、施設稼働率のみならずお客様満足度の向上も獲得することが出来ました。

主催公演は、合唱公演や出演者の都合による中止はありましたが、コロナ対策をとることにより主催11公演、共催1公演を無事に開催することができました。

集客の難しいコロナ渦にもかかわらず、務川慧悟氏や進藤実優氏によるピアノリサイタルは完売することができました。

子供向けの「サイエンスショー」やシニア世代向けの「話芸、落語会」は、初めてホールに来たというお客様も多く、新しい客層にホールを知ってもらおうきっかけとなりました。

また、昨年度より開始した「リリオミニ・コンサート」はワンコインコンサートとして定着し、継続して来場していただけるファンの方も増えており、新しい公演の柱として今後も取り組んで参ります。

事業面では、全体の売上高は33,518千円、前年度比28.2%増となりました。駐車場収入は前年度比24.4%増、文化施設収入は前年度比29.7%増、イベント等収入は3,143千円となり、イベント等原価の3,226千円とわずかな差となりました。

また、費用の面では販売費及び一般管理費は75,950千円で前年度比2.0%増となり、主なものとして市場連動により高くなってしまった水道光熱費の7,101千円と減価償却費11,732千円です。

結果として、8,160千円の当期純損失となり、繰越利益剰余金は▲75,654千円です。

(2) 今後対処すべき課題

新型コロナウイルスの終息はまだ先になりますが、アフターコロナを見据えて、施設設備の更新や維持、稼働率向上の営業努力はもちろん、新しい事業活動の創出などにも挑戦していきます。

知立市文化芸術基本条例に基く「知立市文化芸術推進基本計画」に携わる施設として緊密に市役所関係部局やちりゅう芸術創造協会、知立市文化協会やホテルクラウンパレス知立等と連携を取り合い、市内文化施設に携わる立場としてあるべき姿を常に意識して、今後の中心市街地の活性化にも貢献してまいります。

(3) 営業成績及び財産の状況推移

(単位：千円)

区分	第24期 平成29年度	第25期 平成30年度	第26期 令和元年度	第27期 令和2年度	第28期 令和3年度
売上高	43,463	46,958	38,973	26,146	33,518
経常利益	▲ 2,267	▲ 1,533	▲ 2,376	▲ 12,086	▲ 9,282
当期利益	▲ 1,145	▲ 451	▲ 1,293	▲ 10,774	▲ 8,160
1株当りの 当期利益	▲62円91銭	▲24円78銭	▲71円06銭	▲591円92銭	▲448円34銭
総資産	377,327	373,047	365,696	405,132	380,836

(注) ①「▲」は損失を表しています。

② 金額は千円以下を切り捨てております。

2. 会社の概要

(1) 主要な事業内容

音楽・公演等催事の企画と運営
 音楽ホール・会議室等の賃貸と管理
 駐車場の管理運営
 その他上記に付帯する事業

(2) 主要な事業所

本社 知立市中町中132番地

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 39,600株
 ②発行済株式総数 18,202株
 ③当期中名義書換 0株
 ④当期末株主総数 31名
 ⑤大株主の状況

株主名	持株数	出資比率	当社の大株主への 出資状況
知立市	8,000株	44.0%	なし
中小企業基盤整備機構	8,000株	44.0%	なし
知立銀座商店街協同組合	1,278株	7.0%	なし
知立市商工会	200株	1.1%	なし

(4) 長期借入金の借入先・借入残額

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	借入残額
碧海信用金庫	38,096	0	5,712	32,384

(注) ①一年内返済予定長期借入金が含まれています。

②金額は千円以下を切り捨てております。

(5) 従業員の状況

(単位：人)

区分	一般社員	パート	嘱託	合計	対前期末増減
男子	3	0	1	4	0
女子	0	5	0	5	0
合計	3	5	1	9	0

(6) 取締役及び監査役並びに兼務の状況

役職		氏名	兼務する主な職業
代表取締役	常勤	隅田 薫	知立銀座商店街協同組合 代表理事 (株)しんばしや 代表取締役社長
取締役	非常勤	加藤 敏三	知立銀座商店街協同組合 理事 (株)丸八 代表取締役会長
取締役	非常勤	新美文二	知立市商工会 会長 (株)コムライン 代表取締役会長
取締役	非常勤	水谷 弘喜	知立市 副市長
監査役	非常勤	岡本 勝年	
監査役	非常勤	田口 岳夫	知立金融協会 会長

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			負債・純資産の部		
科 目	前期額	決算額	科 目	前期額	決算額
【 流 動 資 産 】	【110,467】	【51,936】	【 流 動 負 債 】	【24,975】	【14,552】
現 金 及 び 預 金	91,274	45,676	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	5,712	5,712
売 掛 金	788	846	未 払 金	15,403	4,546
前 渡 金	16,230	0	未 払 法 人 税 等	296	296
前 払 費 用	213	212	前 受 金	1,842	2,423
未 収 入 金	1,961	5,201	預 り 金	97	104
【 固 定 資 産 】	【294,664】	【328,899】	賞 与 引 当 金	1,623	1,469
(有形固定資産)	(258,431)	(301,191)	【 固 定 負 債 】	【32,384】	【26,672】
建 物	133,308	176,119	長 期 借 入 金	32,384	26,672
構 築 物	30	22	負債の部 計	57,359	41,224
車 両 運 搬 具	0	0	純資産の部		
器 具 備 品	19	13	I株主資本	(347,772)	(339,612)
土 地	125,000	125,000	1.資本金	100,000	100,000
そ の 他 資 産	73	36	2.その他資本剰余金	315,266	315,266
(無形固定資産)	(218)	(218)	3.資本剰余金	0	0
電 話 加 入 権	218	218	4.利益剰余金	(▲ 67,493)	(▲ 75,654)
(投資その他の資産)	(36,014)	(27,489)	(1)その他利益剰余金	(▲ 67,493)	(▲ 75,654)
出 資 金	40	40	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 67,493	▲ 75,654
積 立 金	35,974	27,449	純 資 産 の 部 計	347,772	339,612
資 産 の 部 計	405,132	380,836	負債・純資産の部 計	405,132	380,836

(注) 金額は千円以下を切り捨てております。

損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科 目	前 期 額	決 算 額	対 前 年 比
【 売 上 高 】	(26,146)	(33,518)	(7,371)
駐 車 場 収 入	13,833	17,210	3,377
文 化 施 設 収 入	8,909	11,557	2,647
イ ベ ン ト 等 収 入	2,219	3,143	923
そ の 他 営 業 収 入	1,183	1,607	423
【 売 上 原 価 】	(4,089)	(3,226)	(▲ 863)
期 首 棚 卸 高	0	0	0
イ ベ ン ト 等 原 価	4,089	3,226	▲ 863
合 計	4,089	3,226	▲ 863
期 末 棚 卸 高	0	0	0
売 上 総 利 益	22,056	30,292	8,235
【販売費及び一般管理費】	74,468	75,950	1,481
営 業 損 失	52,411	45,658	6,753
【 営 業 外 収 益 】	(40,523)	(36,830)	(▲ 3,692)
受 取 利 息	3	2	▲ 1
市 補 助 金	36,000	36,000	0
受 取 配 当 金	1	1	0
雑 収 入	4,518	826	▲ 3,691
【 営 業 外 費 用 】	(198)	(455)	(256)
支 払 利 息	198	455	256
経 常 損 失	12,086	9,282	▲ 2,804
【 特 別 利 益 】	(1,610)	(1,623)	(13)
賞 与 引 当 金 戻 入	1,610	1,623	13
【 特 別 損 失 】	(0)	(204)	(204)
固 定 資 産 除 却 損	0	204	204
	0	0	0
税 引 前 当 期 純 損 失	10,476	7,863	▲ 2,613
法 人 税 そ の 他 の 税	297	297	0
当 期 純 損 失	10,774	8,160	▲ 2,613

(注) 金額は千円以下を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

第28期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	前 期 額	決 算 額
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
2. そ の 他 資 本 剰 余 金		
当期首残高	315,266	315,266
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>315,266</u>	<u>315,266</u>
3. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	▲ 56,719	▲ 67,493
当期変動額		
当期純損失	<u>▲ 10,774</u>	<u>▲ 8,160</u>
当期末残高	<u>▲ 67,493</u>	<u>▲ 75,654</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高	56,719	▲ 67,493
当期変動額		
当期純損失	<u>▲ 10,774</u>	<u>▲ 8,160</u>
当期末残高	<u>45,944</u>	<u>▲ 75,654</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	358,547	347,772
当期変動額		
当期純損失	<u>▲ 10,774</u>	<u>▲ 8,160</u>
当期末残高	<u>347,772</u>	<u>339,612</u>
II 評価・換算差額等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
III 新株予約券		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	<u>0</u>	<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	358,547	347,772
当期変動額		
当期純損失	<u>▲ 10,774</u>	<u>▲ 8,160</u>
当期末残高	<u>347,772</u>	<u>339,612</u>

（注）金額は千円以下を切り捨てております。

[注 記 事 項]

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法または旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 663, 093, 913円

2. 大規模改修工事

令和3年6月にコンサートホールの調光設備更新及びLEDスポットライト取替工事36, 900, 000円とガス焚冷温水発生器更新工事16, 631, 000円を行い、資産計上している。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 18, 202株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、18, 657. 95円であります。

2. 一株当たり当期純損失は、448. 34円であります。

V. 会計参与への就任状況

当社は、会社法に定める会計参与設置会社であり、会計参与としてTKC全国会会員である野村昌司が就任しております。

VI. 特記事項

過年度において資産計上している積立金を取崩し修繕費として費用計上すべきであった金額を修正するために、当期修繕費 5, 797, 118円として一括費用計上している。なお法人税等の所得金額の計算上、当期の損金ではないため加算調整しているので法人税等の税額に影響はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 13 日

知立まちづくり株式会社

代表取締役 隅田 薫 殿

監 査 役

岡本 勝年 

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 28 期営業年度における取締役の職務の執行を監査した結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、かつ計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 株主資本等変動計算書に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (3) 付属明細書は記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 取締役の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以上